

令和 2 年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

東 三 河 広 域 連 合

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度一般会計及び介護保険特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I 決算の概要

1. 概 況	1
--------	---

II 一般会計

1. 歳入の状況	4
2. 歳出の状況	5
3. 主要な施策の成果	7

III 介護保険特別会計

1. 歳入の状況	19
2. 歳出の状況	19
3. 主要な施策の成果	21

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概 況

東三河広域連合は、誰もが真の豊かさを実感できる地域の実現を目指し、東三河全体の新たな広域連携事業を展開すること、権限移譲の受け皿となり地方分権改革を推進すること、事務の共同処理により効率的な行政への転換を図ることを主な目的に、東三河8市町村が設立し6年が経過した。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症が急速に拡大したことで、住民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼすこととなり、本広域連合が実施する様々な事業においても、活動の中止や縮小を余儀なくされた。こうした状況の中、人と人との接触機会の低減に努めながら、事業継続を図るとともに、「東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業についても、感染症の拡大防止に配慮し取り組んだ。介護保険事業においては、介護保険者として感染症の影響を受ける被保険者や介護保険サービス事業者などに対する支援を行った。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 共同処理事務の着実な推進

感染症の拡大防止に十分配慮しながら、規約に掲げる8つの共同処理事務について円滑な事務執行に努めた。特に滞納整理事業では愛知県が設置する地方税滞納整理機構の廃止に伴い、専門人材を新たに配置し徴収体制を強化した。また、消費生活相談ではオンライン対面相談を導入するためのICT機器を整備した。

○ 地方創生への取組

令和2年度から新たにスタートした第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき地方創生に資する様々な事業に取り組んだ。特に東三河の官民が参画する東三河DMO研究会において、東三河DMOの具体化に向けた検討を進めるとともに、首都圏において期間限定ブランドショップを開設し販売調査を行った。

○ 介護保険事業への取組

令和2年度は、第7期介護保険事業計画に沿った介護保険施設等の整備を推進するとともに、地域支援事業の充実など各種施策を実施した。また、第7期介護保険事業計画の計画期間満了を迎えることから、東三河地域の高齢者の現状と将来予測等の分析結果について専門家からの意見等をもとに課題整理を行い、中山間地域でのサービス継続支援など、新たな施策を織り込んだ第8期介護保険事業計画を策定した。

(2) 一般会計の決算

歳入 86 億 4,414 万 8 千円に対し、歳出は 84 億 8,436 万 6 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 1 億 5,978 万 2 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 1 億 5,978 万 2 千円となった。

○ 歳入の状況

分担金及び負担金は、79 億 3,909 万 8 千円で構成市町村からの負担金である。

国庫支出金は、2 億 2,798 万 5 千円で低所得者介護保険料軽減費負担金である。

県支出金は、3 億 1,846 万 7 千円で低所得者介護保険料軽減費負担金や介護保険施設等整備助成事業費等である。

前年度からの繰越金は、1 億 5,565 万 8 千円である。

その他の収入は、294 万 1 千円で寄附金や預金利子等の諸収入である。

以上により、歳入合計は 86 億 4,414 万 8 千円となった。

○ 歳出の状況

議会費は、555 万 3 千円で定例会や臨時会の開催に要した経費等である。

総務費は、1 億 2,412 万円で派遣職員人件費負担金や内部共通事務システムの管理運用経費等である。

事業費は、83 億 5,469 万 3 千円で、内訳は、税務事業費が 7,322 万 4 千円（滞納整理事務の経費）、消費生活事業費が 7,322 万 8 千円（消費生活相談・啓発の経費）、一般旅券事業費が 3,238 万 1 千円（一般旅券の発給申請等の経費）、介護保険事業費が 81 億 2,462 万 8 千円（介護保険特別会計への繰出金等）、監査指導事業費が 1,587 万 1 千円（社会福祉法人の認可等の経費）、障害福祉事業費が 766 万 6 千円（障害支援区分認定審査会の設置及び運営の経費）、都市計画事業費が 112 万 2 千円（航空写真撮影等経費）、広域行政推進事業費が 2,657 万 2 千円（I C Tを活用した魅力発信や人材還流の経費等）である。

以上により、歳出合計は 84 億 8,436 万 6 千円となった。

(3) 介護保険特別会計の決算

歳入 548 億 6,712 万 6 千円に対し、歳出は 540 億 8,449 万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 7 億 8,263 万 6 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 7 億 8,263 万 6 千円となった。

○ 歳入の状況

保険料は、121 億 9,876 万円で第一号被保険者保険料である。

使用料及び手数料は、273 万 6 千円で介護サービス事業所指定事務手数料等である。

国庫支出金は、121 億 266 万 4 千円で保険給付費国庫負担金等である。

支払基金交付金は、137 億 7,288 万円で保険給付費支払基金交付金等である。

県支出金は、76 億 2,392 万 6 千円で保険給付費県費負担金等である。

財産収入は、527 万 8 千円で基金運用利子収入である。

繰入金は、79 億 9,204 万 2 千円で、一般会計からの繰入金である。

前年度からの繰越金は、11 億 507 万 8 千円である。

その他の収入は、6,376 万 2 千円で介護報酬返納金等である。

以上により、歳入合計は 548 億 6,712 万 6 千円となった。

○ 歳出の状況

総務費は、9 億 6,490 万 7 千円で派遣職員人件費負担金や介護認定調査事務費市町村委託料等である。

保険給付費は、494 億 2,506 万 7 千円で介護サービス給付費等である。

地域支援事業費は、28 億 2,387 万 4 千円で、内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が 17 億 2,689 万 7 千円（訪問型及び通所型サービス負担金等）、一般介護予防事業費が 6,349 万 1 千円（介護予防普及啓発及び活動支援経費）、包括的支援事業費が 8 億 8,984 万 3 千円（地域包括支援センターの運営経費等）、介護給付等費用適正化事業費が 1,325 万 1 千円（ケアプラン点検経費等）、家族介護支援事業費が 1,860 万 5 千円（在宅家族介護者への支援経費）、地域自立生活支援事業費が 1 億 1,178 万 7 千円（日常生活支援サービス経費等）である。

基金積立金は、1 億 7,206 万 3 千円で介護保険給付費等準備基金への積立金である。

諸支出金は、6 億 9,857 万 8 千円で国県支出金返還金等である。

以上により、歳出合計は 540 億 8,449 万円となった。

(4) 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)
		歳 入	歳 出	差引額			
一 般 会 計	9,469,700	8,644,148	8,484,366	159,782	0	0	159,782
介護保険特別会計	57,389,697	54,867,126	54,084,490	782,636	0	0	782,636
合 計	66,859,397	63,511,274	62,568,856	942,418	0	0	942,418

(5) 基金年度末現在高

単位：千円

名 称	令和元年度	令和 2 年度
介護保険給付費等準備基金	5,453,717	5,625,780

Ⅱ 一般会計

1. 歳入の状況

一般会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 分担金及び負担金	7,762,285	92.4%	△0.3%	7,939,098	91.8%	2.3%
2 国庫支出金	130,022	1.5%	3.7倍	227,985	2.6%	75.3%
3 県支出金	270,362	3.2%	4.3倍	318,467	3.7%	17.8%
4 寄附金	1,325	0.0%	△9.0%	1,246	0.0%	△6.0%
5 繰越金	237,934	2.8%	31.3倍	155,658	1.8%	△34.6%
6 諸収入	3,004	0.0%	2.3倍	1,694	0.0%	△43.6%
合 計	8,404,932	100%	6.5%	8,644,148	100%	2.8%

構成市町村別負担金決算状況（歳入）

単位：千円

市 町 村	令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
豊 橋 市	3,372,673	43.4%	0.3%	3,421,763	43.1%	1.5%
豊 川 市	1,929,361	24.9%	0.2%	1,991,727	25.1%	3.2%
蒲 郡 市	894,429	11.5%	△0.6%	912,175	11.5%	2.0%
新 城 市	674,564	8.7%	△1.1%	681,760	8.6%	1.1%
田 原 市	647,577	8.3%	△2.8%	675,972	8.5%	4.4%
設 楽 町	128,478	1.7%	0.1%	135,620	1.7%	5.6%
東 栄 町	81,748	1.1%	△9.1%	84,558	1.1%	3.4%
豊 根 村	33,454	0.4%	2.8%	35,523	0.4%	6.2%
合 計	7,762,285	100%	△0.3%	7,939,098	100%	2.3%

2. 歳出の状況

一般会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 議 会 費	6,680	0.1%	28.2%	5,553	0.1%	△ 16.9%
2 総 務 費	127,858	1.5%	△ 1.5%	124,120	1.5%	△ 2.9%
3 事 業 費	8,114,736	98.4%	7.9%	8,354,693	98.5%	3.0%
4 公 債 費	0	—	—	0	—	—
5 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	8,249,274	100%	7.7%	8,484,366	100%	2.8%

一般会計性質別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分		令和元年度			令和２年度		
		決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
１ 人 件 費		89,725	1.1%	0.3%	89,847	1.1%	0.1%
２ 物 件 費		123,423	1.5%	82.9%	99,558	1.2%	△ 19.3%
３ 補 助 費 等		178,884	2.2%	0.7%	171,575	2.0%	△ 4.1%
４ 普 通 建 設 事 業 費		141,046	1.7%	皆増	131,344	1.5%	△ 6.9%
内 訳	補 助 事 業 費	—	—	—	—	—	—
	単 独 事 業 費	141,046	1.7%	皆増	131,344	1.5%	△ 6.9%
５ 繰 出 金		7,716,197	93.5%	5.4%	7,992,042	94.2%	3.6%
６ 公 債 費		0	—	—	0	—	—
７ 予 備 費		0	—	—	0	—	—
合 計		8,249,274	100%	7.7%	8,484,366	100%	2.8%

一般会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和元年度						令和2年度					
	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	66,087	63,378	0	2,709	0.3%	4.1%	57,367	50,902	0	6,465	0.7%	11.3%
2 給 料	10,740	10,739	0	1	0.0%	0.0%	13,317	12,871	0	446	0.0%	3.3%
3 職員手当等	4,885	4,444	0	441	0.0%	9.0%	16,194	14,114	0	2,080	0.2%	12.8%
4 共 済 費	11,931	11,164	0	767	0.1%	6.4%	14,059	11,960	0	2,099	0.2%	14.9%
8 報 償 費	3,220	2,145	0	1,075	0.1%	33.4%	2,676	1,085	0	1,591	0.2%	59.5%
9 旅 費	5,598	3,054	0	2,544	0.3%	45.4%	9,398	3,307	0	6,091	0.6%	64.8%
11 需 用 費	10,386	7,844	0	2,542	0.3%	24.5%	12,092	8,428	0	3,664	0.4%	30.3%
12 役 務 費	33,104	29,792	0	3,312	0.4%	10.0%	30,008	25,944	0	4,064	0.4%	13.5%
13 委 託 料	74,350	65,933	0	8,417	0.9%	11.3%	53,217	45,099	0	8,118	0.8%	15.3%
14 使 用 料 及び賃借料	17,470	16,787	0	683	0.1%	3.9%	16,449	15,723	0	726	0.1%	4.4%
18 備品購入費	203	181	0	22	0.0%	10.8%	2,526	1,229	0	1,297	0.1%	51.3%
19 負担金、補助 及び交付金	511,988	317,530	0	194,458	21.9%	38.0%	513,553	301,631	0	211,922	21.5%	41.3%
22 補償、補填 及び賠償金	500	79	0	421	0.0%	84.2%	500	0	0	500	0.1%	100%
23 償還金、利子 及び割引料	728	0	0	728	0.1%	100%	750	21	0	729	0.1%	97.2%
27 公 課 費	7	7	0	0	—	0.0%	10	10	0	0	—	0.0%
28 繰 出 金	8,385,003	7,716,197	0	668,806	75.4%	8.0%	8,727,084	7,992,042	0	735,042	74.6%	8.4%
29 予 備 費	500	0	0	500	0.1%	100%	500	0	0	500	0.1%	100%
合 計	9,136,700	8,249,274	0	887,426	100%	9.7%	9,469,700	8,484,366	0	985,334	100%	10.4%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 事 業 費	8,354,693,122	525,405,927	0	1,903,730	7,827,383,465
1 項 税 務 事 業 費	73,224,066	0	0	577,500	72,646,566
1 目 滞 納 整 理 事 業 費	73,224,066	0	0	577,500	72,646,566

1 滞納整理事業費 10,935,064 円（徴収課）

〔総括〕

構成市町村から移管された高額・困難事案について、早期の納税指導・積極的な滞納処分を進めることで滞納額の縮減を図った。市町村職員向け研修については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮したため、令和2年度の実績としては開催回数・参加人数ともに減少した。また、共同公売の実施について、市町村職員と協働することで徴収技術の向上を図った。

令和2年度より滞納整理事務指導員を配置し徴収体制の見直しを行い、きめ細やかな納税指導を行った結果、本税の徴収率は48.4%となり、前年度と比較し0.9ポイント向上した。今後も限られた受託期間内で、催告から差押・換価までの滞納処分を一貫して実施し、適切な徴収事務に努める。

〔実績及び成果〕

(1) 滞納整理事業費 10,935,064 円

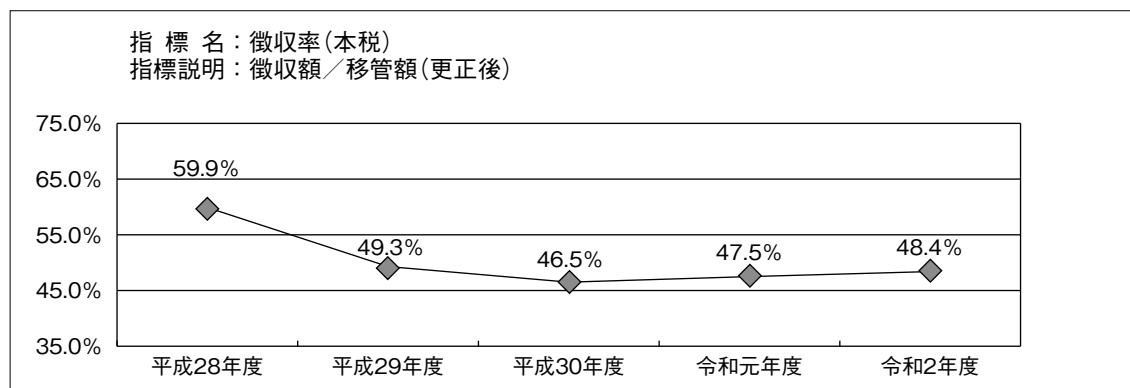
〔徴収処分状況〕

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
移 管 件 数	1,020件	1,008件	△ 1.2%
移 管 額（更正後本税）	753,125,390円	611,074,411円	△18.9%
徴 収 額（本 税）	358,072,172円	295,894,710円	△17.4%
徴 収 額（延滞金等）	70,574,040円	44,220,703円	△37.3%
徴 収 率（本 税）	47.5%	48.4%	0.9ポイント
差 押 件 数	373件	254件	△31.9%
換 価 件 数	464件	404件	△12.9%
換 価 金 額	60,488,927円	50,815,017円	△16.0%
公 売 件 数	12件	2件	△83.3%

〔市町村職員向け研修開催状況〕

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
研 修 開 催 回 数	8回	2回	△75.0%
研 修 参 加 人 数	113人	57人	△49.6%

〔指 標〕



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 消費生活事業費	73,227,917	45,258,615	0	80,000	27,889,302
1 目 消費生活事業費	73,227,917	45,258,615	0	80,000	27,889,302

1 消費生活事業費 65,299,081 円 (消費生活課)

[総括]

消費生活相談事業では、感染リスクの低減及び相談体制の安定化を図るため、オンライン対面相談に必要なＩＣＴ機器を整備した。令和２年度に寄せられた相談について、架空請求に関する相談が減少したものの、新型コロナウイルス感染症及び定期購入に関する相談が増加したことから、全体件数としては微減となった。

消費者啓発事業では、緊急事態宣言の発令による事業の中止や縮小など、感染症拡大の影響を受け、参加者数が前年度から大幅に減少した。こうした一方で、オンラインによる講座を開催するなど感染症拡大に配慮した新たな手法を取り入れた。今後も成年年齢引下げなどの社会的課題を踏まえた啓発を強化するとともに、消費生活相談員の更なる育成やセンター間の連携強化など相談体制の充実を図り、被害の未然防止や消費者支援に努めていく。

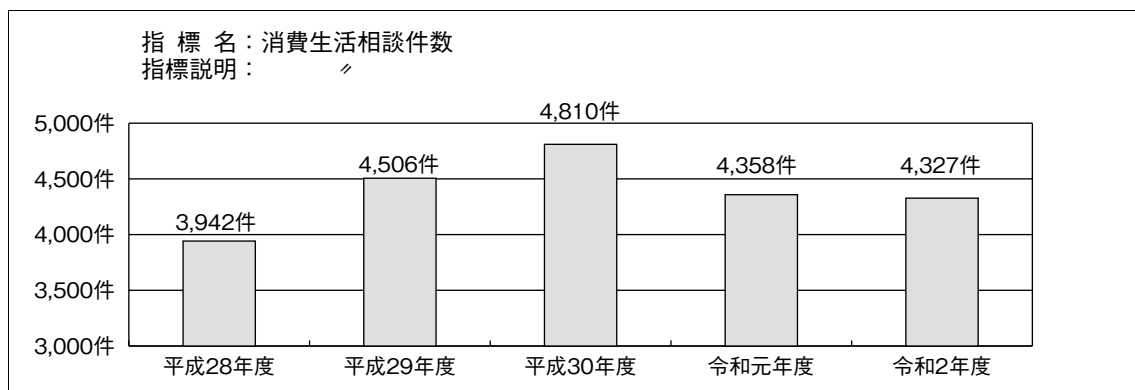
[実績及び成果]

(1) 消費生活相談事業費 63,974,575 円

[消費生活相談件数]

区 分	令和元年度	令和２年度	比 較
消 費 生 活 相 談	4,358件	4,327件	△ 0.7%

[指 標]



(2) 消費者啓発事業費 1,324,506 円

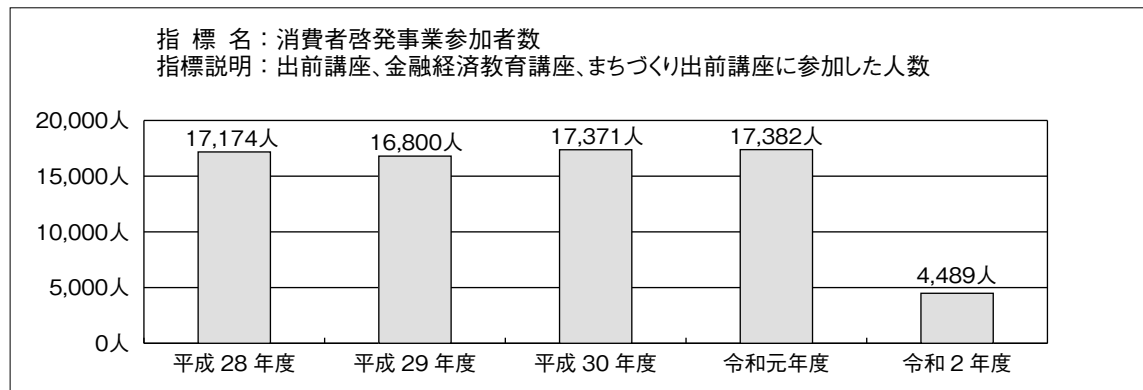
[消費者啓発事業参加者数]

区 分	令和元年度	令和２年度	比 較
参 加 者 数	17,382人	4,489人	△74.2%

[消費者啓発推進事業補助金]

内 容	令和元年度		令和２年度	
	1団体	74,000円	1団体	30,000円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 項 一般旅券事業費	32,380,519	0	0	0	32,380,519
1 目 一般旅券事業費	32,380,519	0	0	0	32,380,519

1 一般旅券事務費 32,380,519 円 (旅券センター)

[総括]

東三河広域連合旅券センターでは、住所地以外の窓口での申請受付や申請窓口のほか豊橋窓口での旅券受取ができるなど、地域住民の利便性向上に努めているが、令和2年度の取扱件数は、申請が前年度比10.5%の2,132件、交付も前年度比12.0%の2,423件となるなど新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け大幅に減少することとなった。今後も構成市町村、愛知県と連携し、一般旅券に係る申請及び交付等事務の向上に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 一般旅券事務費 32,380,519 円

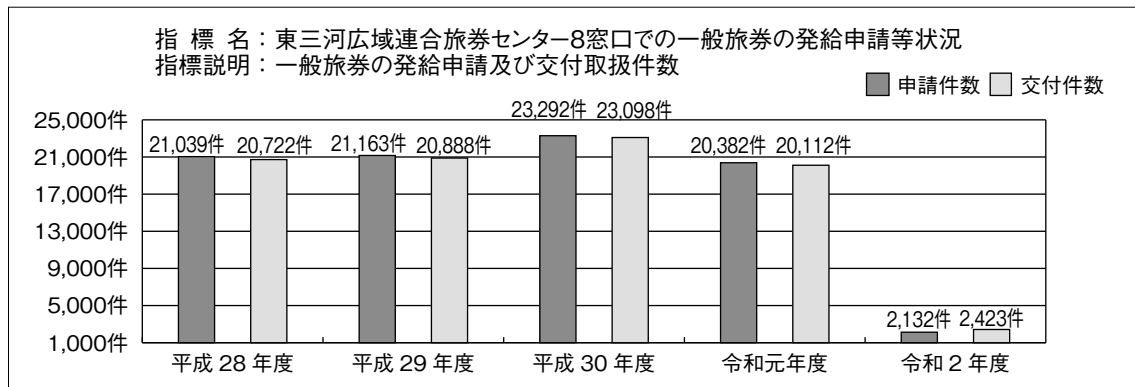
[各窓口における申請件数]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
豊 橋 窓 口	11,012件	1,169件	△89.4%
豊 川 窓 口	4,876件	484件	△90.1%
蒲 郡 窓 口	2,166件	208件	△90.4%
新 城 窓 口	851件	100件	△88.2%
田 原 窓 口	1,333件	152件	△88.6%
設 楽 窓 口	52件	16件	△69.2%
東 栄 窓 口	62件	3件	△95.2%
豊 根 窓 口	30件	0件	△100%
計	20,382件	2,132件	△89.5%

[各窓口における交付件数]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
豊 橋 窓 口	11,166件	1,380件	△87.6%
豊 川 窓 口	4,897件	548件	△88.8%
蒲 郡 窓 口	2,023件	229件	△88.7%
新 城 窓 口	723件	104件	△85.6%
田 原 窓 口	1,162件	138件	△88.1%
設 楽 窓 口	51件	16件	△68.6%
東 栄 窓 口	62件	5件	△91.9%
豊 根 窓 口	28件	3件	△89.3%
計	20,112件	2,423件	△88.0%

[指 標]



※平成28年度から平成30年度までは愛知県及び構成市町村での実績

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 項 福 祉 事 業 費	8,148,165,842	474,236,312	0	0	7,673,929,530
1 目 介 護 保 険 事 業 費	8,124,628,493	474,236,312	0	0	7,650,392,181

1 介護保険施設等整備事業補助金 131,344,000 円（介護保険課）

〔総 括〕

令和元年度に公募で選定された認知症高齢者グループホーム及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備事業者に対し、介護保険施設等の新規整備及び開設準備に係る経費を助成した。今後も第8期介護保険事業計画に基づき介護保険施設等の整備を着実に進めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 介護保険施設等整備事業補助金 131,344,000 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	(1) 介護施設等整備事業費補助金 ・ 認知症高齢者グループホーム 1件 33,600,000円 (2) 介護施設等開設準備経費等補助金 ・ 認知症高齢者グループホーム 2件 ・ 介護医療院 2件 107,446,000円	(1) 介護施設等整備事業費補助金 ・ 認知症高齢者グループホーム 2件 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1件 73,140,000円 (2) 介護施設等開設準備経費等補助金 ・ 認知症高齢者グループホーム 2件 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2件 58,204,000円

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 監査指導事業費	15,870,967	0	0	0	15,870,967

1 社会福祉法人監査指導事業費 15,870,967 円（監査指導課）

〔総 括〕

社会福祉法人の定款変更の認可等に関する事務を行うとともに、関係法令に基づく法人運営等の指導監査について、関係法人と調整し新型コロナウイルス感染症のリスクが少ない時期に実施した。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な法人運営及び健全な社会福祉事業経営の確保を図っていく。

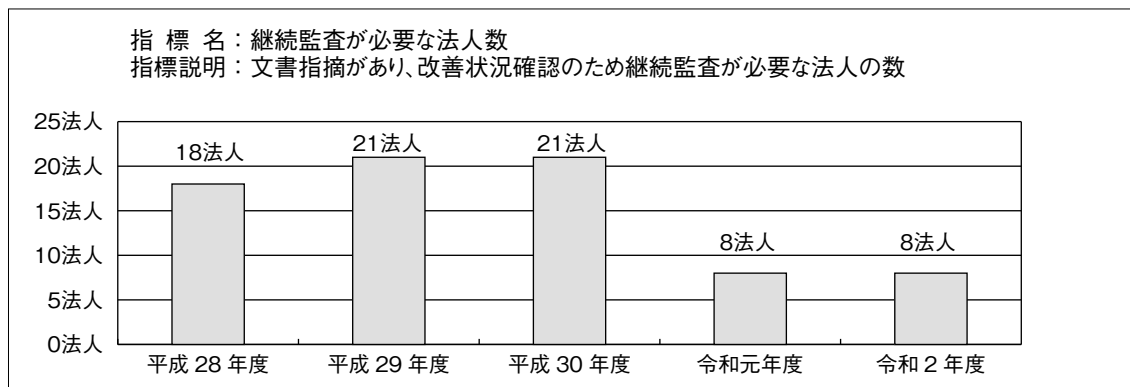
〔実績及び成果〕

(1) 社会福祉法人監査指導事業費 15,870,967 円

〔社会福祉法人指導監査実施状況〕

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
指 導 監 査 実 施 法 人 数	21法人	11法人	△47.6%
指 導 監 査 文 書 指 摘 事 項 件 数	53件	10件	△81.1%
文書指摘事項があった法人数	19法人	5法人	△73.7%
継 続 監 査 が 必 要 な 法 人 数	8法人	8法人	0.0%

〔指 標〕



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 目 障害福祉事業費	7,666,382	0	0	0	7,666,382

1 障害支援区分認定審査会事業費 7,666,382 円（障害福祉課）

〔総 括〕

障害支援区分認定審査会を設置し、専門職確保による審査体制の強化と効率的な審査会運営に努めた。今後も公平・公正かつ迅速に障害支援区分が判定できるよう適正な審査会運営に努めていく。

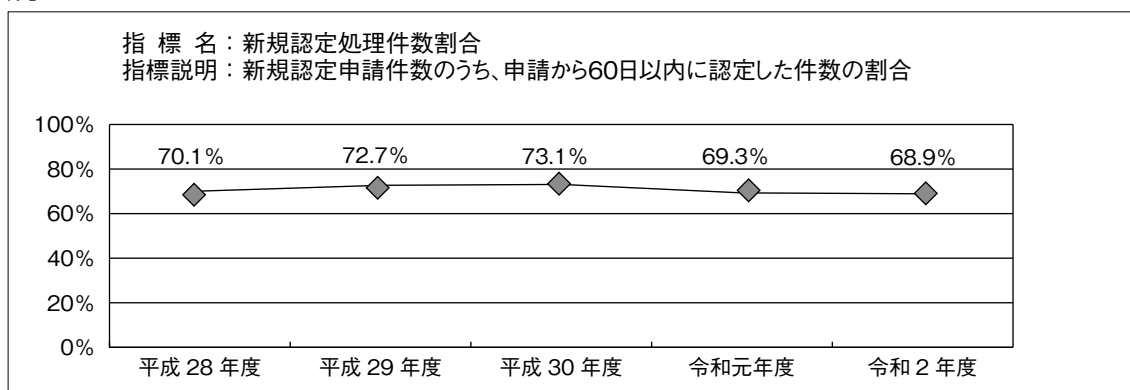
〔実績及び成果〕

(1) 障害支援区分認定審査会事業費 7,666,382 円

〔障害支援区分認定審査状況〕

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
審 査 会 開 催 回 数	48回	48回	0.0%
審 査 件 数	1,432件	1,586件	10.8%

〔指 標〕



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 項 都市計画事業費	1,122,385	0	0	0	1,122,385
1 目 都市計画事業費	1,122,385	0	0	0	1,122,385

1 航空写真撮影等事業費 1,122,385 円（都市計画課）

[総 括]

東三河広域連合で作成した都市計画基本図データ等の公共測量成果について、測量法に基づく利用手続に則り、事業者等に提供した。

[実績及び成果]

(1) 航空写真撮影等事業費 1,122,385 円

内 容	令和元年度	令和2年度
	航空写真撮影及び簡易オルソフォトデータの作成、都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供	都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供

科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 項	広 域 行 政 推 進 事 業 費	26,572,393	5,911,000	0	1,246,230	19,415,163
1 目	推 進 事 業 費	26,572,393	5,911,000	0	1,246,230	19,415,163

1 推進事業費 22,422,924 円（総務課）

〔総括〕

令和2年度は、第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画初年度としてICTを活用した魅力発信や東三河特産品の販路拡大など地域活性化に向けた多様な事業に取り組んだ。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの事業で中止や縮小を余儀なくされる事態となり、ほの国こどもパスポート事業においては、対象施設の多くが休館となるなど、利用者数が大幅に減少した。また、若者等の人材還流に関する事業においても「東三河の企業見学と住みよさ体感ツアー」を中止するなど、感染症の影響を大きく受けることとなった。今後も社会情勢の変化を注視し、創意工夫を凝らしながら、円滑な事業の実施に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 推進事業費 22,422,924 円

〔ほの国こどもパスポート事業〕

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
利 用 者 数	延 119,129人	延 63,994人	△46.3%

〔職員研修〕

区 分	令和元年度	令和2年度
森 林 作 業 体 験 研 修	受講者 24人	受講者 24人
広域政策企画能力向上研修	受講者 20人	受講者 18人

〔情報発信〕

	令和元年度	令和２年度
行催事出展、ICTを活用した魅力発信、後援等	・ 豊川おいでん祭、豊橋まつりへの参加 ・ 編集タイアップWEB記事広告掲載 女性月刊誌に年間８回東三河の観光情報を掲載 掲載記事をパンフレットにして県内のカフェ等で配布 ・ WEB編集タイアップ記事広告掲載 公式インスタグラムの運営 4月5日～3月25日（年間投稿数144回） ターゲティング広告 （WEB記事誘導数7,043クリック） WEB記事の掲載 （14,086PV） 旅行雑誌と協力し、バーチャルユーチューバーを活用した観光PR動画を配信 ・ 東三河観光PRポスターの増版（全9種） ・ 東三河PR動画アワードの開催 テレビ局と共同で、東三河の魅力を発信できる動画を公募し、放映した。 ・ 東三河認知度WEBアンケート（認知度30.7%）	・ 豊根村山の日フェスタへの参加 ・ 編集タイアップ記事広告掲載 女性月刊誌に年間６回東三河のグルメ情報を掲載 旅行雑誌に東三河グルメをテーマにした記事を年間２回掲載 ・ 公式インスタグラムの運営 4月1日～3月25日 （年間投稿回数63回） ・ 東三河コラボメニューの提供 名古屋市の商業施設内の飲食店において東三河食材を使用したコラボメニューを提供 （4店舗、約480食） ・ 東三河認知度WEBアンケート（認知度27.7%）

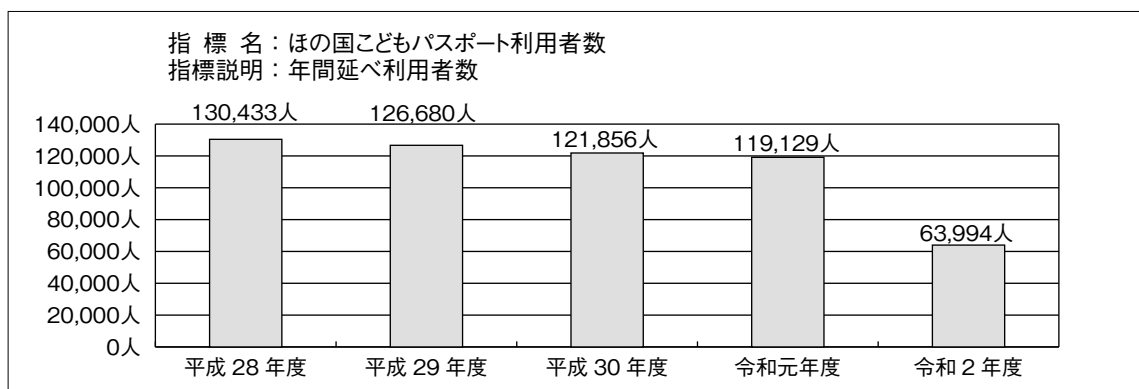
〔東三河特産品の販路拡大〕

	令和元年度	令和２年度
東三河物産展の開催	・ イオン岡崎南店 開催日：令和元年10月4日～6日 出店者：20事業者（売上約397万円） イベント：甲冑試着体験やFM公開生放送、豊川いなり寿司教室等 ・ イオン新瑞橋店 開催日：令和2年1月18日～20日 出店者：19事業者（売上約450万円） イベント：レストランバスPRやステージショー、豊川いなり寿司教室等	・ イオン岡崎南店 開催日：令和3年2月19日～21日 出店者：22事業者（売上約737万円） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベント等は中止 ・ イオン新瑞橋店 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止

〔若者等の人材還流〕

	令和元年度	令和２年度
	・学生と企業のカフェ交流会 ３回開催（星が丘テラス等） 延参加企業数：10社 延参加学生数：28名 ・東三河地域外での合同企業説明会 出展支援 補助企業：7社	・東三河の企業見学と住みよさ体感ツアー 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ・東三河地域外での合同企業説明会 出展支援 補助企業：2社 ・県内の大学生を対象に就職活動に関する意識調査を実施

〔指 標〕



2 広域連携調査研究費 4,051,769 円（総務課）

〔総 括〕

令和２年度は、吉祥寺における期間限定ブランドショップの開設による実地調査及びプロモーションを行った。

〔実績及び成果〕

(1) 広域連携調査研究費 4,051,769 円

内 容	令和元年度	令和２年度
	・アンテナショップ販売調査	・期間限定ブランドショップ販売調査

3 権限移譲調査研究費 0 円（総務課）

〔総 括〕

豊橋市が主催する児童相談所設置等に関する有識者会議に参加し、豊橋市が中核市として進める児童相談所設置の検討状況の把握及び情報交換を行った。また、保健所に係る権限移譲の調査研究として、構成市町村に対して感染症対策の課題等についてのアンケートを実施した。今後も地方分権の推進並びに地域住民の利便性向上に向け、引き続き情報収集などを行っていく。

[実績及び成果]

(1) 権限移譲調査研究費

0 円

内 容	令和元年度	令和 2 年度
	・ 東三河障害者・児童相談センターの会議への参加 代表者会議 1 回 実務者会議 1 回 ・ 新城設楽福祉相談センターの会議への参加 代表者会議 1 回	・ 豊橋市児童相談所設置等に関する有識者会議への参加 会議 4 回

4 総合戦略推進事務費

97,700 円（総務課）

[総 括]

第 1 期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括を実施するとともに令和 2 年度から新たにスタートした第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について検証を行った。今後も東三河まち・ひと・しごと創生本部及び東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会において取組の検証をしながら、施策や事業の見直しを適宜行っていく。

[実績及び成果]

(1) 総合戦略推進事務費

97,700 円

内 容	令和元年度	令和 2 年度
	・ 第 2 期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 ・ 東三河まち・ひと・しごと創生本部 3 回 ・ 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 3 回	・ 第 2 期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略改定 ・ 東三河まち・ひと・しごと創生本部 3 回 ・ 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 2 回

Ⅲ 介護保険特別会計

1. 歳入の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 保 険 料	12,322,361	22.4%	△ 0.8%	12,198,760	22.2%	△ 1.0%
2 使用料及び手数料	3,773	0.0%	2.1倍	2,736	0.0%	△ 27.5%
3 国 庫 支 出 金	12,133,872	22.1%	2.3%	12,102,664	22.1%	△ 0.3%
4 支 払 基 金 交 付 金	13,632,835	24.8%	1.5%	13,772,880	25.1%	1.0%
5 県 支 出 金	7,439,174	13.6%	△ 0.1%	7,623,926	13.9%	2.5%
6 財 産 収 入	4,113	0.0%	4.1倍	5,278	0.0%	28.3%
7 繰 入 金	7,716,197	14.1%	5.4%	7,992,042	14.6%	3.6%
8 繰 越 金	1,588,952	2.9%	皆増	1,105,078	2.0%	△ 30.5%
9 諸 収 入	55,097	0.1%	△ 1.2%	63,762	0.1%	15.7%
合 計	54,896,372	100%	△ 5.9%	54,867,126	100%	△ 0.1%

2. 歳出の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 総 務 費	982,394	1.8%	2.4%	964,907	1.8%	△ 1.8%
2 保 険 給 付 費	48,606,748	90.4%	2.9%	49,425,067	91.4%	1.7%
3 地 域 支 援 事 業 費	2,821,993	5.2%	3.6%	2,823,874	5.2%	0.1%
4 基 金 積 立 金	390,616	0.7%	△ 92.3%	172,063	0.3%	△ 56.0%
5 諸 支 出 金	989,543	1.8%	35.7%	698,578	1.3%	△ 29.4%
6 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	53,791,294	100%	△ 5.2%	54,084,490	100%	0.5%

介護保険特別会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	令和元年度						令和2年度					
	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	93,725	84,692	0	9,033	0.3%	9.6%	84,410	68,416	0	15,994	0.5%	18.9%
2 給 料	12,838	12,837	0	1	0.0%	0.0%	12,945	12,837	0	108	0.0%	0.8%
3 職員手当等	4,031	3,485	0	546	0.0%	13.5%	10,272	9,271	0	1,001	0.0%	9.7%
4 共 済 費	8,724	7,834	0	890	0.0%	10.2%	9,347	8,219	0	1,128	0.0%	12.1%
7 賃 金	1,101	1,072	0	29	0.0%	2.6%	—	—	—	—	—	—
8 報 償 費	4,957	2,542	0	2,415	0.1%	48.7%	4,915	888	0	4,027	0.1%	81.9%
9 旅 費	2,364	738	0	1,626	0.1%	68.8%	3,633	876	0	2,757	0.1%	75.9%
11 需 用 費	18,984	15,454	0	3,530	0.1%	18.6%	14,954	8,326	0	6,628	0.2%	44.3%
12 役 務 費	141,357	124,879	0	16,478	0.5%	11.7%	141,147	124,718	0	16,429	0.5%	11.6%
13 委 託 料	1,818,507	1,541,157	0	277,350	8.7%	15.3%	1,853,677	1,546,967	0	306,710	9.3%	16.5%
14 使 用 料 及び賃借料	28,102	27,870	0	232	0.0%	0.8%	29,066	28,154	0	912	0.0%	3.1%
18 備品購入費	94	94	0	0	—	0.0%	32	25	0	7	0.0%	21.9%
19 負担金、補助 及び交付金	53,382,995	50,530,857	0	2,852,138	89.1%	5.3%	54,274,085	51,345,075	0	2,929,010	88.6%	5.4%
20 扶 助 費	82,125	57,623	0	24,502	0.8%	29.8%	68,416	60,077	0	8,339	0.3%	12.2%
23 償還金、利子 及び割引料	990,394	989,543	0	851	0.0%	0.1%	699,013	698,578	0	435	0.0%	0.1%
25 積 立 金	391,119	390,616	0	503	0.0%	0.1%	173,785	172,063	0	1,722	0.1%	1.0%
29 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.3%	100%	10,000	0	0	10,000	0.3%	100%
合 計	56,991,417	53,791,294	0	3,200,123	100%	5.6%	57,389,697	54,084,490	0	3,305,207	100%	5.8%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

3. 主要な施策の成果

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 保 険	54,084,489,997	19,402,782,393	0	13,867,771,825	20,813,935,779
1 介護保険事務費 531,849,526 円 (介護保険課・監査指導課)					
[総 括]					
令和2年度の介護保険料について、令和元年10月の消費税率の引き上げに合わせ、低所得者層への軽減強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の所得が減少した被保険者に対する保険料の減免又は徴収猶予など、被保険者の負担能力に応じた保険料の賦課・徴収を実施した。介護認定事務では、認定の有効期間が満了する更新申請者に対して、感染症の影響により面会が困難で訪問調査ができない場合は、有効期間を延長するなど、臨時的な取扱いを可能とした。また、介護保険サービス事業者等に対しては、感染症の拡大防止に配慮したうえで関係法令等に基づき実地指導を行ったほか、国等からの感染症に関する通知を速やかに情報提供するとともに、臨時的な人員・運営基準について助言を行った。今後も構成市町村が丸一となって広域的な介護サービスに関する様々な課題に対応していく。					
[実績及び成果]					
[第1号被保険者数及び要介護等認定者数] 各年度10月末日現在					
区 分		令和元年度	令和2年度	比 較	
第 1 号 被 保 険 者	65歳以上75歳未満	101,000人	101,149人	0.1%	
	75 歳 以 上	103,419人	104,865人	1.4%	
要介護等認定者数 ※第2号被保険者を除く	要 支 援 1	4,653人	4,919人	5.7%	
	要 支 援 2	4,813人	5,015人	4.2%	
	要 介 護 1	6,764人	6,987人	3.3%	
	要 介 護 2	5,015人	4,800人	△ 4.3%	
	要 介 護 3	3,966人	3,922人	△ 1.1%	
	要 介 護 4	3,800人	3,777人	△ 0.6%	
	要 介 護 5	2,573人	2,543人	△ 1.2%	
	合 計	31,584人	31,963人	1.2%	
(1) 介護認定審査会事務費 45,641,251 円					
区 分		令和元年度	令和2年度		
要介護等認定審査年間件数		27,312件	20,461件		
(2) 介護認定調査事務費 385,043,909 円					
区 分		令和元年度	令和2年度		
要介護等認定調査年間件数		27,910件	20,466件		
(3) 保険給付事務費 16,880,035 円					
(4) 保険料賦課徴収事務費 46,347,569 円					
区 分		令和元年度	令和2年度		
所得段階別介護保険料率	第1段階	0.375	第1段階 0.3		
	第2段階	0.575	第2段階 0.5		
	第3段階	0.725	第3段階 0.7		
(5) 介護サービス事業者指定等事務費 3,530,223 円					

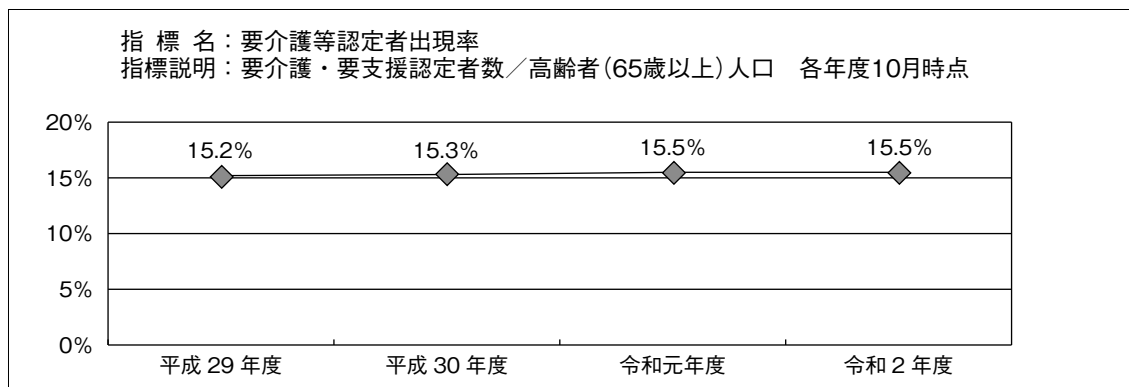
(6) 介護保険サービス事業者等指導事務費 34,238,539 円

[介護保険サービス事業者等実地指導状況]

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
実 地 指 導 事 業 所 数	332事業所	32事業所	△90.4%
文 書 指 摘 事 業 所 数	257事業所	22事業所	△91.4%

(7) 介護保険事業運営委員会費 168,000 円

[指 標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

2 介護人材確保支援事業費 4,270,240 円（介護保険課）

[総 括]

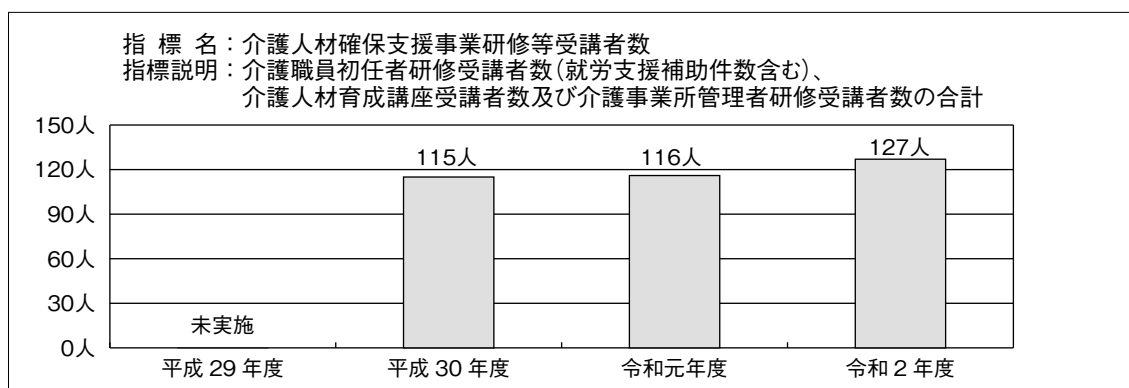
介護人材の確保及び定着を支援するため、介護職員初任者研修の受講や就労支援に対する補助金を交付したほか、シニア介護人材育成講座の開催や、介護事業所管理者向けに人材育成支援研修を実施した。シニア介護人材育成講座については、これまでの田原市及び豊川市での開催に加え、新たに新城市でも実施した。今後も介護事業所の人材確保・定着を支援する事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 介護人材確保支援事業費 4,270,240 円

区 分	令和元年度	令和2年度
研 修 等 受 講 者 数	116人	127人

[指 標]



10,780,000 円 (介護保険課)

令和３年度以降の３年間にわたる介護保険事業の運営方針を定めた第８期介護保険事業計画について、令和元年度に実施した調査やデータ分析の結果を踏まえ、令和２年度は、専門家等の意見をもとに課題整理を行い新たな施策を織り込んだ介護保険事業計画を策定した。また、介護施設等の整備方針を定め、今後３年間の介護サービスに要する費用を見込み、第８期計画の介護保険料を算定した。

(1) 介護保険事業計画策定事業費 10,780,000 円

	令和元年度	令和2年度
内 容	調査実施日：令和元年8月1日～16日 ・高齢者ニーズ調査 有効回収数/標本数：8,020/15,000 ・要介護等認定者ニーズ調査 有効回収数/標本数：5,579/12,000 ・介護従事者実態把握調査 有効回収数/標本数：777/963 ・介護サービス開設意向把握調査 有効回収数/標本数：205/339	（主な検討項目） ・基本理念、基本目標、基本施策 ・介護保険施策の展開 ・施策等の整備方針 ・介護サービス見込量、介護保険料 （策定経過） 10月：第2回中間報告（福祉委員会） 11月：パブリックコメントの実施 1月：最終報告（福祉委員会）

265.334 円 (介護保険課)

地域包括ケアの普及・啓発を図るため、令和元年度に制作した東三河地域包括ケアかるたを活用し、参加者間の距離を確保するなど感染症拡大防止に配慮しながら、「地域包括ケアかるた大会」を開催した。今後も幅広い世代への地域包括ケアの普及・啓発を推進していく。

(1) 地域包括ケア推進事業費 265,334 円

内 容	令和元年度	令和２年度
	東三河地域包括ケアかるた ・応募期間：令和元年7月1日～9月30日 ・応募総数：4,056 ・入選作品：44 ・入選者居住地：東三河地域内17地域外27	地域包括ケアかるた大会 開催日：令和2年11月29日 ・開催場所：こども未来館ココニコ広場 ・参加者数：（かるた大会）17家族47名、（クイズラリー）118名

5 介護保険給付事業費 49,425,067,493 円（介護保険課）

[総括]

介護サービス利用者に対して、要介護状態等の軽減又は悪化防止につながるよう、利用者の心身の状態等に応じて必要な保険給付を行った。今後も要介護等認定者に対する保険給付を適正に行っていく。

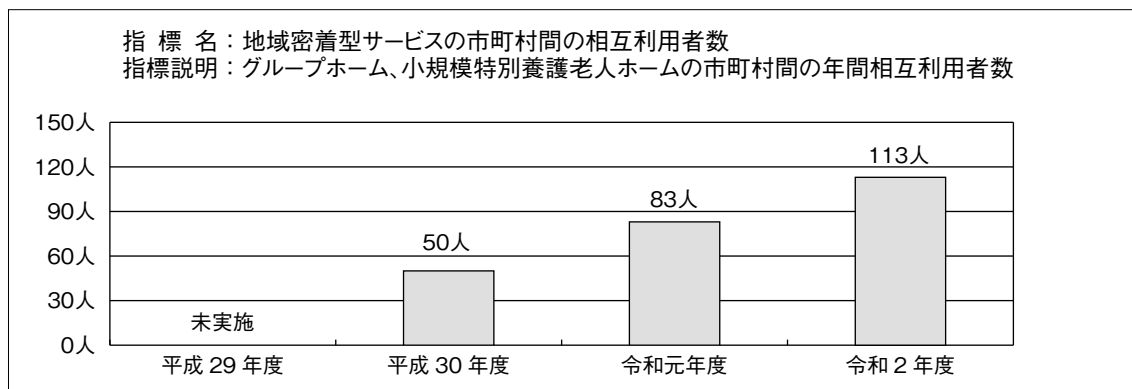
[実績及び成果]

各年度10月サービス給付

区 分		令和元年度	令和2年度	比 較
居 宅 介 護 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	4,906人	5,225人	6.5%
	介 護 給 付	14,755人	14,580人	△ 1.2%
地 域 密 着 型 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	28人	35人	25.0%
	介 護 給 付	4,758人	4,758人	0.0%
施 設 介 護 サービス受給者数		4,571人	4,756人	4.0%

- (1) 介護サービス給付事業費 45,171,017,279 円
- (2) 介護予防給付事業費 1,562,232,072 円
- (3) 高額介護サービス事業費 1,112,242,583 円
- (4) 高額医療合算介護サービス事業費 138,970,593 円
- (5) 特定入所者介護サービス事業費 1,440,604,966 円

[指標]



6 介護予防・生活支援サービス事業費 1,726,896,743 円（介護保険課）

[総括]

地域型の訪問型サービスや通所型サービスについて、地域の特性を考慮した独自の取組を継続実施した。また、介護予防・日常生活支援総合事業について、統一的な実施基準を設けることで、サービスの充実及び平準化を図った。今後も要支援認定者等に対する介護予防や重度化防止に取り組むとともに地域における自立した日常生活の支援を実施していく。

[実績及び成果]

- (1) 訪問型サービス事業費 401,062,837 円 各年度10月サービス給付

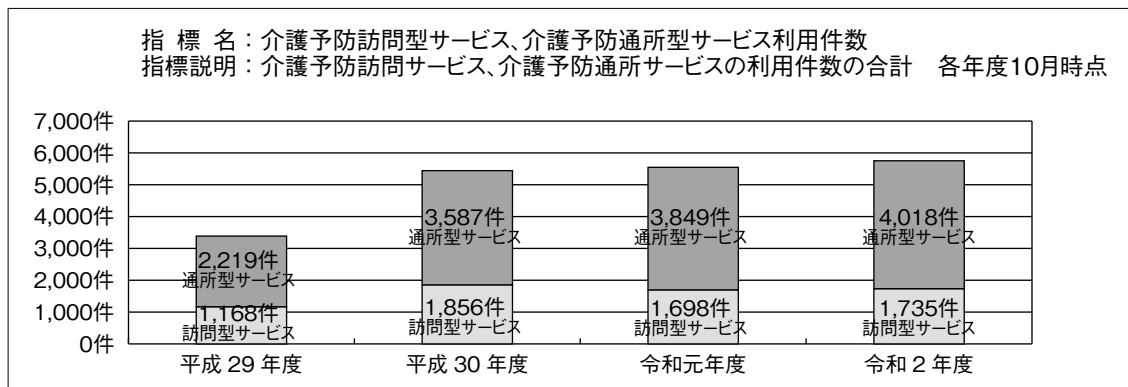
区 分	令和元年度	令和2年度
介 護 予 防 訪 問 サ ー ビ ス	利用件数 1,698件	利用件数 1,735件

- (2) 通所型サービス事業費 1,160,983,760 円

区 分	令和元年度	令和2年度
介 護 予 防 通 所 サ ー ビ ス	利用件数 3,849件	利用件数 4,018件

- (3) 生活支援サービス事業費 74,500 円
 (4) 介護予防ケアマネジメント事業費 156,864,134 円
 (5) 高額介護予防サービス事業費 2,097,906 円
 (6) 高額医療合算介護予防サービス事業費 2,313,816 円
 (7) 総合事業諸費 3,499,790 円

[指 標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

7 一般介護予防事業費 63,491,063 円 (介護保険課)

[総 括]

閉じこもりや運動機能の低下など支援を必要とする人の早期把握に努め、介護予防通所サービス等の利用につなげるなど介護予防活動への参加を促した。また、介護予防教室の開催を通じ知識の普及を図るとともに、地域の介護予防活動や介護事業所への支援を実施した。今後も新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮しながら介護予防事業を推進していく。

[実績及び成果]

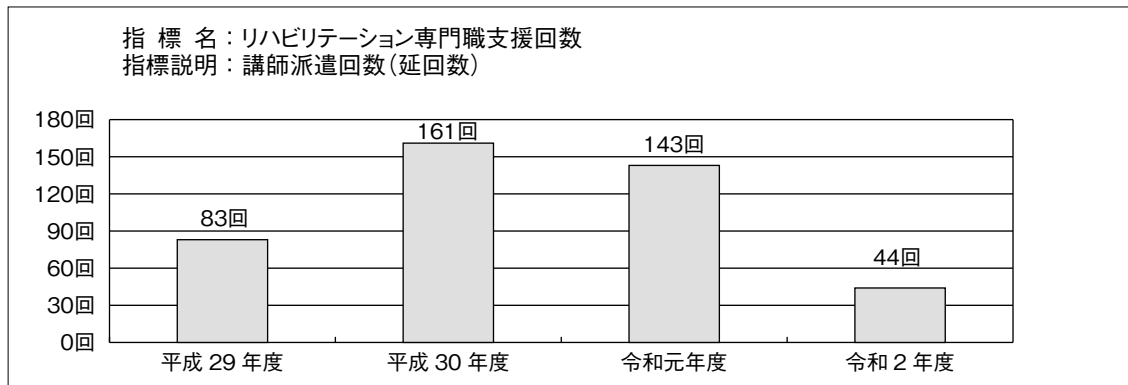
- (1) 介護予防把握事業費 6,408,568 円
 (2) 介護予防普及啓発事業費 32,164,058 円

区 分	令和元年度	令和 2 年度
介 護 予 防 教 室	延参加者数 17,486人	延参加者数 8,550人

- (3) 地域介護予防活動支援事業費 24,193,466 円
 (4) 地域リハビリテーション活動支援事業費 724,971 円

区 分	令和元年度	令和 2 年度
リハビリテーション専門職による支援	講師派遣回数 143回	講師派遣回数 44回

[指 標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

8 包括的支援事業費

889,843,378 円（介護保険課）

[総括]

地域包括支援センターにおいて、介護・福祉に関する相談、権利擁護、介護予防の推進など、地域団体や関係機関と連携し、高齢者の支援を行った。また、認知症総合支援事業や地域の互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業など高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう各種事業を実施した。今後も地域や個人のニーズに応じ事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 地域包括支援センター運営事業費 683,421,536 円

区 分	令和元年度	令和2年度
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	設置数 34か所	設置数 34か所

(2) 認知症総合支援事業費 73,828,786 円

区 分	令和元年度	令和2年度
認 知 症 地 域 支 援 推 進 員	配置数 21人	配置数 21人

(3) 生活支援体制整備事業費 84,830,161 円

区 分	令和元年度	令和2年度
生 活 支 援 コ ー デ ィ ネ ー タ ー	配置数 49人	配置数 53人

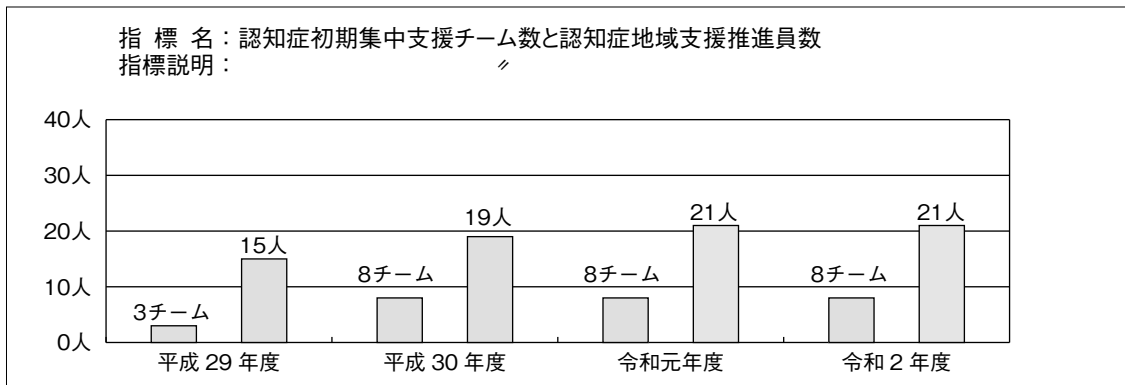
(4) 在宅医療・介護連携推進事業費 45,045,206 円

区 分	令和元年度	令和2年度
医 療 ・ 介 護 関 係 者 の 情 報 共 有	電子@連絡帳登録者数 2,544人	電子@連絡帳登録者数 2,663人

(5) 地域ケア会議推進事業費 2,717,689 円

区 分	令和元年度	令和2年度
地 域 ケ ア 会 議	開催数 184回	開催数 177回

[指標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

9 介護給付等費用適正化事業費 13,251,253 円（介護保険課）

〔総括〕

介護給付の適正化を図るため、介護支援専門員の資格を有する職員を配置し、居宅介護支援事業者等に対し、ケアプラン作成についての点検及び指導を実施した。今後も適切な介護サービスが利用者に提供されるよう、介護給付等の適正化につながる取組を実施していく。

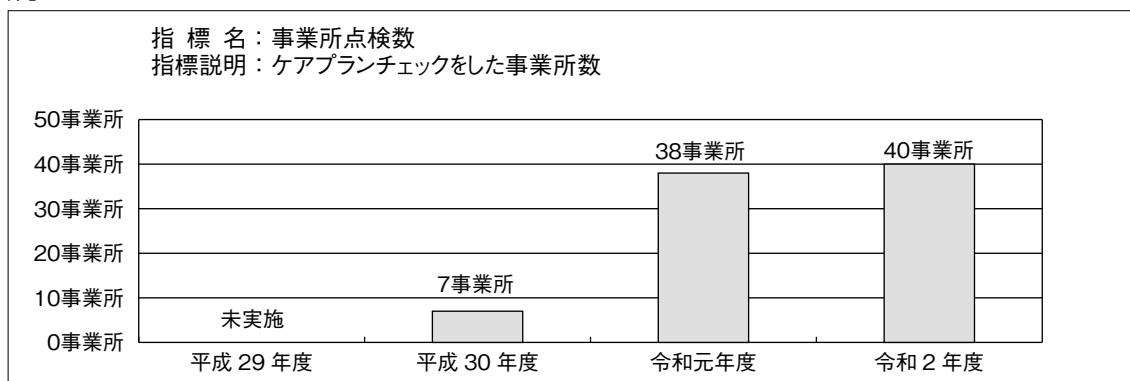
〔実績及び成果〕

- (1) 介護サービス適正実施推進事業費 11,719,493 円

区 分	令和元年度	令和2年度
ケアプラン点検	事業所点検数 38事業所	事業所点検数 40事業所

- (2) 介護サービス事業者適正化支援事業費 1,531,760 円

〔指標〕



10 家族介護支援事業費 18,605,369 円（介護保険課）

〔総括〕

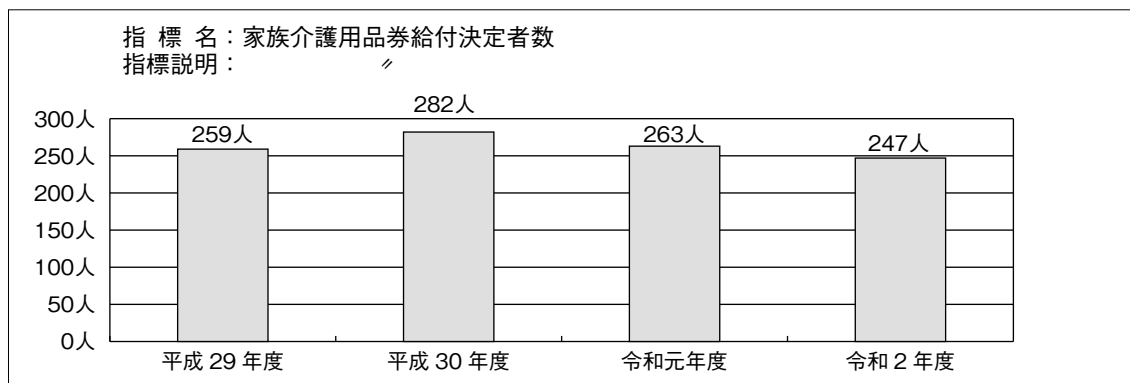
要介護認定者を在宅で介護する家族の精神的・経済的負担を軽減するため、家族介護用品券の支給や家族介護者を支援する教室等を開催した。また、行方不明時の認知症高齢者等を早期に発見できるよう、SOSネットワークによる地域での見守り支援や位置情報検索機器等の購入に必要な費用の一部助成を行った。今後も家族介護者のニーズを把握しながら適切な支援を実施していく。

〔実績及び成果〕

- (1) 家族介護教室等開催事業費 1,468,930 円
 (2) 徘徊・見守りSOSネットワーク運営事業費 1,595,220 円
 (3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業費 54,758 円
 (4) 家族介護用品給付事業費 15,486,461 円

区 分	令和元年度	令和2年度
介護用品券の給付	給付決定者数 263人	給付決定者数 247人

[指 標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

11 地域自立生活支援事業費

111,786,584 円（介護保険課）

〔総括〕

要介護・要支援認定者をはじめとした支援を必要とする高齢者が、地域において安心して生活ができるよう、配食サービスやグループホーム入居者の居住費等の負担軽減、成年後見制度の利用支援などを行った。今後も高齢者が地域で安心して自立した生活ができるよう支援を実施していく。

〔実績及び成果〕

- (1) 成年後見制度利用支援事業費 376,212 円
 (2) 住宅改修支援事業費 144,000 円
 (3) グループホーム入居者負担軽減事業費 44,652,208 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
入居者の負担軽減	負担軽減決定者数	294人	負担軽減決定者数	329人

- (4) 認知症サポーター養成事業費 993,881 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
認知症サポーターの養成	養成数	7,864人	養成数	3,206人

- (5) 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費 23,103,155 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
生活援助員の派遣	対象戸数	247戸	対象戸数	255戸

- (6) 配食サービス事業費 42,517,128 円

区 分	令和元年度		令和2年度	
配食サービス	配食数	135,609食	配食数	134,661食

〔指標〕

